

# 九州における 情報通信データブック

令和2年度



総務省 九州総合通信局

Kyushu Bureau of Telecommunications

# 目次

第1章 地域情報化	
1 ICTを活用した地域活性化	1
(1) ICTを活用した各事業の実施状況	
ア ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	
イ ふるさとテレワーク推進事業	
ウ クラウド型EHR高度化事業	
エ 地域IoT実装推進事業	
オ データ利活用型スマートシティ推進事業	
カ 地域におけるIoTの学び推進事業(地域ICTクラブ)	
キ 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業	
ク IoTサービス創出支援事業	
ケ IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	
コ 放送コンテンツ海外展開支援事業	
サ テレワークの推進	
(2) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況	
2 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)	9
携帯電話の不感地帯解消	
(1) 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)	
(2) 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)	
(3) 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)	
(4) 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)	
3 自治体の情報化プロジェクトの推進	11
地域情報化プロジェクト一覧	
4 地域情報化のための電波利用	14
地域における電波有効利用に関する調査検討一覧	
5 信書便事業の現状	15
九州管内の特定信書便事業者一覧	

第2章 電気通信	
1 ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状	16
(1) ブロードバンドサービス全体の契約数及び普及率の推移	
(2) ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移(内訳)	
ア FTTHアクセスサービス	
イ CATVアクセスサービス	
ウ DSLアクセスサービス	
エ FWAアクセスサービス	
オ BWAアクセスサービス	
カ LTE アクセスサービス	
キ 5Gアクセスサービス	
(3) 携帯電話契約数及び普及率の推移	
2 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状	19
(1) 消費者相談の推移	
(2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の内訳	
第3章 放送	
1 地上放送	20
(1) 基幹放送事業者数	
(2) 地上基幹放送局数	
2 コミュニティ放送	21
コミュニティ放送一覧	
3 ケーブルテレビ	22
(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数 (自主放送を行う登録施設)	
(2) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況	
ア ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移	
イ ケーブルテレビ全体の普及率の推移	
ウ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況	
エ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況	
オ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移	
カ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移	
(3) ケーブルテレビ事業者の経営状況 ケーブルテレビ事業者の経営状況	

第4章 無線通信	
1 陸上通信	26
(1) 防災行政用無線	
ア デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移	
イ 各県別の市町村防災行政無線の整備状況	
(2) 消防・救急用無線	
消防・救急用無線局数	
(3) 公共・公益通信	
ア 電気事業用無線局数	
イ 鉄道事業用無線局数	
(4) 一般企業・個人用通信	
ア MCA無線局数	
イ タクシー用無線局数	
ウ 簡易無線局数	
エ アマチュア無線局数	
2 海上通信	28
(1) 船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む)	
(2) 小型船舶に開設された無線局数の推移	
(3) 小型船舶における無線局開設の現状	
3 航空通信	29
(1) 航空運輸関係無線局数の推移	
(2) 航空機局数の推移	
(3) 航空局数の推移	
4 無線従事者	30
(1) 無線従事者免許の付与状況	
(2) 無線従事者免許申請等件数の推移	
(3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況	
第5章 電波監理	
1 不法無線局の実態	31
(1) 不法無線局の探知状況	
(2) 主な不法無線局の特徴	
2 不法無線局等対策と取組状況	32
(1) 不法無線局等の措置状況の推移	
(2) 不法無線設備の販売状況	
3 混信申告等の実態	33
(1) 混信申告等の受付状況	
(2) 混信申告件数の推移	
(3) 令和元年度の主な措置事例	

# 第1章 地域情報化

# 1 ICTを活用した地域活性化

## (1) ICTを活用した各事業の実施状況

### ア ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 (平成28年度当初)

( )は予算年度

代表提案者	事業名	実施地域
佐賀県佐賀市	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業	佐賀県佐賀市
長崎県対馬市	獣害から獣財プロジェクト ～イノシシ・シカで島おこし～	長崎県対馬市

(平成28年度補正)

代表提案者	事業名	実施地域
福岡県宗像市	むなかた園芸農業ICT技術普及促進事業	福岡県宗像市
長崎県五島市	鳥獣害対策システムによる安心安全な島づくり	長崎県五島市

### イ ふるさとテレワーク推進事業 (平成28年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
株式会社コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト	福岡県田川市
一般社団法人 日本テレワーク協会	糸島スタイル ～テレワーク×クラウドソーシングによる移住定促進・拡大事業～	福岡県糸島市
富士ゼロックス長崎株式会社	実りの島、壱岐 ～テレワークで実現する壱岐なみらい～	長崎県壱岐市
株式会社セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業および農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業	長崎県南島原市
一般社団法人 肥後六華の會	頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本IT系育成テレワーク事業	熊本県熊本市

(平成29年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
宮崎県椎葉村	椎葉村ふるさとテレワークみらい創りプロジェクト	宮崎県椎葉村

(平成30年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
みらい株式会社	天草テレワーク拠点整備による、心豊かなワークスタイル創出事業	熊本県天草市

ウ クラウド型EHR高度化事業  
(平成28年度補正)

代表提案者	事業名	実施地域
一般社団法人 臼杵市医師会	大分県うすき石仏ねっと高度化事業	大分県臼杵市、津久見市、大分市、由布市、豊後高田市、宇佐市

エ 地域IoT実装推進事業  
(平成29年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
熊本県	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県
熊本県嘉島町	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県嘉島町
熊本県西原村	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県西原村
福岡県糸島市	平常時においても利活用可能なIoT×G空間地域防災システムの構築事業	福岡県糸島市
佐賀県多久市	IoTとG空間情報を融合した多久市G空間地域防災システムの構築事業	佐賀県多久市
株式会社NTTドコモ	水田センサ応用による農地の塩害被害最小化に向けた実証	佐賀県佐賀市
シタテル株式会社	ICTによる衣服生産のプラットフォーム	九州全域の縫製工場
特定非営利活動法人 価値創造プラットフォーム	官民協働による九州の地域資源観光シェアリング化事業	佐賀県多久市、長崎県佐世保市、熊本県錦町、和水町

(平成30年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
福岡県東峰村	「安全・安心なむらづくり」を実現するG空間地域防災システムの構築事業	福岡県東峰村
長崎県島原市	ICT技術で拓く島原漁協 陸上ジオアワビ養殖業の未来	長崎県島原市
長崎県五島市	ビッグデータ解析による個別介入適正化プロジェクト	長崎県五島市

代表提案者	事業名	実施地域
熊本県南小国町	ドローンを活用した災害に負けない強靱なまちづくりのためのヘカトンケイルシステム地域実装事業	熊本県南小国町
鹿児島県日置市	ひおき農業情報プラットフォーム構築事業	鹿児島県日置市
国立大学法人 東京大学	自治体防災情報管理システムのクラウド連携と運用に関する事業	熊本県内13市町
鹿児島県瀬戸内町	奄美大島の魅力を地元の小学生が発信するプログラミング教育	鹿児島県瀬戸内町

(令和元年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
佐賀県佐賀市	保育施設AI入所調整システム導入事業	佐賀県佐賀市
佐賀県唐津市	「市民力・地域力によるまちづくり」を実現するG空間地域防災システムの構築事業	佐賀県唐津市
鹿児島県肝付町	IoTを利用した露地ほ場での作物栽培支援システム構築事業	鹿児島県肝付町
鹿児島県南大隅町	南大隅町農業情報プラットフォーム構築事業	鹿児島県南大隅町
福岡県宮若市	保育施設入所選考AI化事業	福岡県宮若市
九州電力(株)	九州観光促進プラットフォームによる地域活性化	熊本県北部地域

#### オ データ利活用型スマートシティ推進事業

(令和元年度当初)

協議会名	事業名	実施地域
福岡県飯塚市	スマート・ウェルネス・シティサービス展開事業	福岡県飯塚市中心街 及び穂波地区

#### カ 地域におけるIoTの学び推進事業(地域ICTクラブ)

(平成30年度当初)

協議会名	事業名	実施地域
志田林三郎ICTクラブ	生活に密着した(医療など)ICT機器等を活用したモデルの構築	佐賀県多久市 佐賀県佐賀市
島原地域ICTクラブ 推進協議会	視聴障害者向けの教材を用いて全ての児童と一緒に学ぶモデルの構築	長崎県島原市
鹿児島県地域ICT クラブ推進協議会	離島と本土で遠隔連携し、自走化・活性化を目指したモデルを構築	鹿児島県徳之島町 鹿児島県霧島市



(令和元年度当初)

協議会名	事業名	実施地域
熊本市防災ICT人材育成協議会	「防災」をキーワードに地域の力を結集する地域課題解決型モデル	熊本県熊本市

キ 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業  
(平成30年度当初)

支援団体	事業名	実施地域
熊本県宇城市	宇城市地域IoT実装計画の策定(医療・介護・健康、農林水産業、IoT基盤)	熊本県宇城市

(令和元年度当初)

支援団体	事業名	実施地域
宮崎県都城市	都城市地域IoT実装計画の策定(防災、農林水産業)	宮崎県都城市
宮崎県延岡市	延岡市地域IoT実装計画の策定(教育)	宮崎県延岡市
鹿児島県曾於市	曾於市地域IoT実装計画の策定(防災、農林水産業)	鹿児島県曾於市

ク IoTサービス創出支援事業  
(平成29年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
(一社) 九州経済連合会	ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の 食材トレーサビリティ社会実装	九州圏内
(一財) SFCフォーラム	高校における学生の記述プロセスのデータ解析 を用いた記述力指導事業	長崎県長崎市、 大阪府摂津市、 神奈川県藤沢市

(平成30年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
長崎大学	五島・マグロ養殖基地化を実現するIoTシステム の実証事業	長崎県五島市
(株)シーイー・ フォックス	被災地におけるIoTを活用した高齢者の命を つなぐ健康支援モデル事業	熊本県熊本市、 上益城郡益城町、 阿蘇郡南阿蘇村
(公)ハイパー ネットワーク 社会研究所	視覚障がい者の自律的外出支援サービス	大分県大分市、 別府市

ケ IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築  
(IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定)  
(令和元年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
アイオーネイチャー ラボ株式会社	シカ等侵入防護柵の点検自動化に向けた IoTシステムの実証事業	宮崎県美郷町

(令和2年度当初)

代表提案者	事業名	実施地域
国立大学法人 鹿児島大学	森林境界明確化のための高画質中継による 遠隔合意形成事業	鹿児島県垂水市

コ 放送コンテンツ海外展開支援事業  
(平成29年度当初)

事業者名	番組概要
RKB毎日放送(株)	福岡市「天神」を舞台とした恋愛ドラマを日台共同制作。
大分朝日放送(株)	各国のタレントが、各国の入浴習慣を踏まえて温泉を体験し、九州の温泉の魅力を紹介。
九州朝日放送(株)	タイで人気の日本人タレントがとんこつラーメンを切り口に九州を旅しながら、食と観光の魅力を紹介。
(株)サガテレビ	アニメゆかりの地域を巡り、アニメのシーンを交えながら、佐賀の魅力を発信する旅番組。
(株)テレビ熊本	台湾人リポーターと地元タレントが熊本の食や、伝統文化、雄大な自然を紹介していく観光PR番組。
(株)長崎国際テレビ	タイの人気女性タレントが長崎県の島々を巡り、島の歴史と文化に触れ、漁業や農業、伝統工芸や食などを体験。
(株)南日本放送	鹿児島県の観光スポットや食の豊かさをPRし、シンガポールで開催される「鹿児島フェア」の内容なども紹介する。

放送コンテンツ海外展開強化事業  
(平成30年度当初)

事業者名	事業名	放送対象国・地域
RKB毎日放送(株)	Tour De KYUSHU for Thai ～九州北部豪雨被災地・福岡県朝倉市から～	タイ
大分朝日放送(株)	ラグビーワールドカップ2019 日本大会を契機にした九州の魅力発信事業	オーストラリア、 ニュージーランド
(株)テレビ熊本	漫画家をめざすインドネシア人の熊本体験 ドキュメント ～Be a Manga Artist!～	インドネシア
(株)長崎国際テレビ	Experience of Nagasaki ～道の駅・Roadside Station Trip～	タイ
(株)福岡放送	台湾の人気番組を活用した 北部九州のインバウンド拡大事業	台湾
(株)南日本放送	体感!「かごしまじかん」をもとめて	シンガポール

放送コンテンツ海外展開強化事業(連携型)  
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
RKB毎日放送(株)	SAMURAIが出すクイズをタイ人と台湾人が回答。 連携する地方局が海産物などの産品と各地域を 紹介。	タイ・台湾
(株)テレビ熊本	フランスの人気CGアニメキャラクターがナビゲート する現地ドキュメンタリー番組で、阿蘇くじゅう国立 公園を紹介。	フランス・ドイツ等
大分朝日放送(株)	人気タレントが、九州の国立公園を舞台に、地元の 人とふれあひながらアクティビティや食文化、火山 の恵みを紹介。	オーストラリア・ ニュージーランド
(株)南日本放送	訪日リピート層の需要開拓を狙い、トレッキング ツーリズムという新しい切り口で、自然やグルメの 魅力を発信。	台湾

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)  
(平成30年度二次補正)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)福岡放送	門司港や工場群の夜景を楽しむクルーズなどの観光スポットを紹介し、レトロから最先端まで北九州市の魅力発信。	台湾
(株)長崎国際テレビ	世界遺産や自然あふれる各地のスポットをトレッキングやサイクリング、クルージングなどで巡り、長崎の魅力発信。	ドイツ

放送コンテンツ海外展開強化事業(単独型)  
(令和元年度当初)

事業者名	番組概要	対象国・地域
(株)TVQ九州放送	フィリピンで人気の旅番組の中で佐賀県で撮影された映画のロケ地を巡り、佐賀ならではの観光・グルメ情報を照会。	フィリピン

サ テレワークの推進

年度	事業	地域
令和2年度	テレワーク・サポートネットワーク事業 テレワークマネージャー相談事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国 全国 全国(11月予定) 宮崎市(12月予定)
令和元年度	テレワーク・デイズ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー 働き方改革セミナー	全国(7/22～9/6) 全国 全国(11月) 長崎市(9月) 佐賀市(1月)
平成30年度	テレワーク・デイズ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国(7/23～27) 全国 全国(11月) 鹿児島市(10月)
平成29年度	テレワーク・デイ テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国(7/24) 全国 全国(11月) 熊本市(9月)
平成28年度	テレワークマネージャー派遣事業 テレワーク月間 働き方改革セミナー	全国 全国(11月) 福岡市(11月)

## (2) 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
令和2年度	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅡ :1年目)	高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線通信技術の研究開発 (フェーズⅠ:R1採択案件)	九州大学	加藤 和利
平成31年度 (令和元年度)	社会展開指向型研究開発3年枠 (フェーズⅠ)	災害時緊急回線開通を目的としたアドホック光空間通信システムに関する研究開発 養殖漁業における赤潮早期予測・発見・対策を実現するIoTシステムの研究開発	佐賀大学 長崎大学	辻村 健 山本 郁夫
	ICT基礎・育成型研究開発1年枠 (フェーズⅠ)	原因に基づく悪性DNSクエリ分類技術の研究開発 データ駆動型スマートシティ実現に向けた防災を例とした地域情報アーカイブとオープンデータの構造的整理の研究開発	九州工業大学 (株)ローカルメディアラボ	佐藤 彰洋 牛島 清豪
	電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型 (フェーズⅠ)	ガウス波形による2次元BPSK変調信号を用いた最尤推定レーダの研究開発 高指向性テラヘルツ波による高セキュリティ無線通信技術の研究開発	福岡大学 九州大学	大橋 正良 加藤 和利
	ICT重点研究開発分野推進型研究開発3年枠 (フェーズⅠ)	レンズレス高指向性・高感度・非冷却・近赤外線通信用センサーデバイスに関する研究開発 ソーシャルメディア仲介ロボットによる認知症自動診断予防システムの研究開発	九州工業大学 長崎大学	有馬 裕 小林 透
平成30年度	ICT研究者育成型研究開発 中小企業枠 (フェーズⅠ)	低遅延・高信頼な産業用無線ネットワークシステムを用いた高精度測位に関する研究開発	(株)レイドリクス	長尾 勇平
平成29年度	地域ICT振興型研究開発 (フェーズⅠ)	高度画像復元技術を用いた超小型内視鏡イメージング ICTを活用した牛のモニタリングシステムの開発に関する研究	北九州市立大学 宮崎大学	奥田 正浩 ティティズイン
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型 (フェーズⅠ)	周波数有効利用と超高時間分解能を実現する電波環境適応型レーダの研究開発	北九州市立大学	松波 勲
	地域ICT振興型研究開発 (フェーズⅠ)	自然災害が多発する阿蘇地域における防災・減災のための無人航空機を用いた時空間地形情報システム 医療事故の発生を抑制する医療事故発生予測技術と可能とするビッグデータ解析基盤の研究開発	熊本大学 熊本県立大学	尾原 祐三 白水 麻子
平成28年度	若手ICT研究者等育成型研究開発 (フェーズⅠ)	IoTビッグデータのための非線形解析システムの研究開発	熊本大学	松原 靖子
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型 (フェーズⅠ)	3次元高密度実装技術を用いた第5世代携帯端末用60GHz帯3次元指向性制御アンテナの研究開発	鹿児島大学	吉田 賢史

【担当課:情報通信連携推進課096-326-7314 電波利用企画課096-326-7890】

## 2 地域情報通信基盤の整備促進

(地理的デジタル・デバイドの解消等)

### 携帯電話の不感地帯解消

#### (1) 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)

【平成3年度～令和元年度末】

県名	事業数
福岡県	22
佐賀県	17
長崎県	43
熊本県	112
大分県	49
宮崎県	88
鹿児島県	47
九州計	378

#### (2) 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)

【平成17年度～令和元年度末】

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	5
長崎県	17
熊本県	7
大分県	4
宮崎県	23
鹿児島県	21
九州計	83

(参考) 携帯電話等エリア整備事業は、携帯電話の利用可能な地域の拡大を図るため、電波の有効利用に資することとなる伝送路等の整備を通じて携帯電話等の無線システムの普及を支援することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するものです。

#### (3) 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	7
大分県	8
宮崎県	4
鹿児島県	6
九州計	34

※平成21年度の事業です。

## (4) 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)

【平成8年度～令和元年度】

県名	対象道路等	対象箇所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中洲川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網トンネル、新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)、八丁峠トンネル(国道322号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル、三池・玉名・大坊トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、蔽木トンネル(国道203号 蔽木バイパス)
長崎県	長崎自動車道	中里・平間・中尾トンネル
	西九州自動車道	平尾トンネル、調川トンネル1号、仏坂平尾トンネル、牧ノ地トンネル(国道497号伊万里松浦道路)
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登保トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	九州横断自動車道	高木・飯田山第1・飯田山第2トンネル、牧の原第1・牧の原第2トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
	九州新幹線	木葉、西安寺、野田、新田原坂、和泉、小塚トンネル、妙見、第1今泉、第2今泉、鶴喰、田上(北)トンネル、田上(南)、桑川内、吉尾、第1桑原、第2桑原、松原(北)トンネル、松原(南)、野角、新津奈木、岩城、浜崎、染竹、初野トンネル、水俣、小田代、袋トンネル、
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	中津日田道路	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪本耶馬溪道路)
宮崎県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中椎葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峽・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿児島県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)
	九州新幹線	境川、前田、針原、関外トンネル、宇都野、小原、第1紫尾山、第2紫尾山、第3紫尾山(北)トンネル、第3紫尾山(南)・長野・小畑・川原畑・高城トンネル

【担当課:陸上課096-326-7857】



#### (4) 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)

【平成8年度～令和元年度】

県名	対象道路等	対象箇所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中洲川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網トンネル、新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)、八丁峠トンネル(国道322号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル、三池・玉名・大坊トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、蔽木トンネル(国道203号 蔽木バイパス)
長崎県	長崎自動車道	中里・平間・中尾トンネル
	西九州自動車道	平尾トンネル、調川トンネル1号、仏坂平尾トンネル、牧ノ地トンネル(国道497号伊万里松浦道路)
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登保トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	九州横断自動車道	高木・飯田山第1・飯田山第2トンネル、牧の原第1・牧の原第2トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
	九州新幹線	木葉、西安寺、野田、新田原坂、和泉、小塚トンネル、妙見、第1今泉、第2今泉、鶴喰、田上(北)トンネル、田上(南)、桑川内、吉尾、第1桑原、第2桑原、松原(北)トンネル、松原(南)、野角、新津奈木、岩城、浜崎、染竹、初野トンネル、水俣、小田代、袋トンネル、
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	中津日田道路	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪本耶馬溪道路)
宮崎県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中椎葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峽・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿児島県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)
	九州新幹線	境川、前田、針原、関外トンネル、宇都野、小原、第1紫尾山、第2紫尾山、第3紫尾山(北)トンネル、第3紫尾山(南)・長野・小畑・川原畑・高城トンネル

【担当課:陸上課096-326-7857】



### 3 自治体の情報化プロジェクトの推進

#### 地域情報化プロジェクト一覧

【平成26年度～令和元年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化 アドバイザー	26	福岡県(2)、 那珂川町	多久市	壱岐市	大津町、 NPO法人	大分県、 臼杵市、 日出町	宮崎県、 日南市、 宮崎市	屋久島町、 霧島市、 薩摩川内市、 鹿児島県町 村会、NPO 法人	18
	27	中間市、宇美 町、那珂川町、 宗像市、大学・ 自治体共同運 営協議会		長与町	山江村、 NPO法人(2)、 農業者協議 会、 南小国町	別府市	宮崎県(2)、 小林市、 都城市、 日南・串間市 五ヶ瀬町	三島村、 NPO法人、 鹿児島県町 村会	22
	28	粕屋町、 福岡県、 大学、 福智町、 宗像市(福津 市及び古賀 市との共催)、 新宮町		五島市、 長与町	上天草市		宮崎県教育 研修センター 宮崎県水産 試験場、 都城市、 小林市	鹿児島県連 合戸籍住民 基本台帳事 務協議会、 NPO法人、 西之表市、 民泊体験推 進協議会	18
	29	田川郡町村 議会議長会、 大学、 田川郡町村 会、福智町、 嘉麻市、 福岡県	武雄市	長崎県	NPO法人(2)、 高森町(2)、 菊池市	由布市、 大分県、 中津市		瀬戸内町、 長島町、 鹿児島県電 子自治体運 営委員会	19
	30	赤村、大学、 嘉麻市、 福岡県(3)、 小郡市、 北九州市、 柳川市、 宗像市、 篠栗町	唐津西高	五島市、 佐世保市(3)、 長崎県ス ポーツコミッ ション、 長崎県、 大村市、 島原市	九州総合通 信局(2)、 熊本県、 合志市、 宇城市(2)、 高森町	大分市、 大分県、 (一社)別府 市産業連携・ 協働プラット フォームB- biz LINK	宮崎県教育 研修センター 日南市、 宮崎県、 都城市、 西都市	南九州市、 鹿児島市、 鹿児島県、 阿久根市(2)、 鹿児島県電 子自治体運 営委員会	41
	元	飯塚市、 九州自治体 情報システム 評議会、 福岡県(2)、 福岡工業大 学、宗像市、 嘉麻市、 福津市、 東峰村、 古賀市	佐賀県、 佐賀市、 多久市、 伊万里市	長崎県、 南島原市IoT 推進コンソー シアム、 佐世保市	宇土市、 荒尾市、 熊本県、 スペシャルオ リンピックス日 本、 熊本県天草広 域本部、天草 市、 宇城市(2)、 KIAI、高森町 (2)、玉名市、 アマビズ、 人吉市、 熊本県、 南小国町	大分市、 中津市	宮崎県議会 事務局、 宮崎市、 日南市、 宮崎県(3)、 宮崎県研修 教育センター こゆ地域づく り推進機構、 延岡市図書 館、 新富町	鹿児島市、 和泊町、 指宿市(2)、 徳之島観光連 盟、IoTデザイ ンガール事務 局、 あまみ大島観 光物産連盟、 南大隅町、 霧島市、伊佐 市、志布志市、 中種子町、 種子島観光協 会、 薩摩川内市	59
ICT 地域マネージャー	26	嘉麻市							1
	27	嘉麻市				臼杵市		薩摩川内市	3
	28	嘉麻市			南小国町	臼杵市		薩摩川内市、 肝付町	5

【担当課:情報通信振興課096-326-7825】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
先導的教育システム 実証事業	26		佐賀県教育 委員会(実証 校: 県立有田 工業高校、県 立中原特別 支援学校、武 雄市立北方 小学校、武雄 市立北方中 学校(H26～ H28))						1
若年層に対するプロ グラミング教育の普及推 進事業	28	㈱アーテック (県立戸畑高 等学校、北九 州市立祝町小 学校、北九州 市立児童文化 科学館)							1
若年層に対するプロ グラミング教育の普及推 進事業	28 (補)	日本ソーシャ ルスクール協 会(柳川市立 柳河小学校)	日本ソーシャ ルスクール協 会(武雄市中 央公民館)	㈱ロジコモン (島原市立第 五小学校)		㈱ロジコモン (大分市立明 野小学校)		㈱CA Tech Kids(コワーキ ングスペース みらい創りラ ボいのかわ)	3
情報通信利用環境整 備推進交付金	25 (補)							喜界町	1
	27				天草市				1
防災情報ステーショ ン等整備事業	25 (補)	宗像市			熊本市				2
観光・防災Wi-Fiステ ーション整備事業	26 (補)	福岡県		長崎市、 壱岐市、 五島市、 南島原市		九重町	綾町		7
	27			新上五島町					1
	28				水俣市		えびの市、 高千穂町	肝付町	4
公衆無線LAN環境整 備支援事業	28						小林市	天城町	2
	29	宗像市、 志免町、 久留米市			美里町、 甲佐町、 山都町	中津市	小林市、 高鍋町、 木城町、 都農町、 椎葉村、 延岡市	鹿屋市、 湧水町、 和泊町	16
	30	上毛町	佐賀市		荻北町、 芦北町	中津市	西都市、 諸塚村、 小林市	西之表市、 天城町	10
	元	筑紫野市、 芦屋町、 宮若市	江北町		合志市、 宇城市、 上天草市	中津市		始良市、 伊仙町	10

## 【平成26年度～令和元年度】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
オープンデータ研修(リーダー研修、支援化研修)	30	福岡県(1)			熊本県(1) 熊本市近郊 3市6町(支)		宮崎県(1) 小林市(支)		5
オープンデータ研修(リーダー研修、支援化研修)	元		佐賀県(1)、 小城市(支)	長崎県(1)、 諫早市(支)		大分県(1)		鹿児島県 (1)、大隅地 域4市5町 (支)	7
革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助)	30 (補)	須恵町、筑 紫野市、糸 島市	佐賀市、玄 海町		荒尾市、宇城 市	大分市、大分 県		奄美市	10
革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(AI標準化)	30 (補)	北九州市 他							1

【担当課:情報通信振興課096-326-7825】

## 4 地域情報化のための電波利用

### 地域における電波有効利用に関する調査検討一覧

【令和元年度末】

実施年度	テーマ	概要	実証場所	備考
平29	400MHz帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する調査検討	地震・火山活動が活発化し、自然災害が多発する中、400MHz帯の気象・地象観測用周波数について、新たな伝送方式に関する調査及び検討。	熊本県阿蘇市 長崎県雲仙市	—
平27	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	独居高齢者の見守りや徘徊老人等の位置確認ができ、地域のコミュニケーションにも利用できる「地域コミュニティ無線」を実現するための技術的条件及び普及方策に係る調査及び検討。	熊本市	平30: ARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化。
平24	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	「ホワイトスペース活用による「UHF帯広帯域無線伝送システム」を実現する場合に必要な既存システムとの周波数共用条件等の調査及び検討。	宮崎県えびの市	—
平23	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムに関する調査検討	「ホワイトスペース」の活用可能性を検討するため反射する性質を持つUHF帯の広帯域無線伝送システムの無線技術の調査。	宮崎県えびの市	—
平22	猟犬等位置把握・検知用無線システムに関する調査検討	デジタル簡易無線を活用した「猟犬等位置把握・検知用無線システム」(猟犬用マーカー・システム)の無線設備、普及方策等に関する調査及び検討。	熊本市	平24に ARIB標準規格STD-T99に追加。その後製品化。

【担当課: 電波利用企画課096-326-7890】

## 5 信書便事業の現状

### 九州管内の特定信書便事業者一覧

【令和元年度末】

県名	事業者数	事業者
福岡県	25	バイクエクスプレス(有)、フクオカサイクルメッセンジャー、(株)ボナシステムズ、(有)TAS、(株)オートソクハイ、ウチダロジテム(株)、北九州電報企業組合、九州航空(株)、西日本急送(株)、赤帽福岡県軽自動車運送協同組合、(株)西日本美装、JR九州メンテナンス(株)、九州ネクスト(株)、九州西濃運輸(株)、田口軽運送、(株)シティーライン、九州福山通運(株)、西鉄運輸(株)、社会福祉法人はるかぜ福祉会、(株)東洋軽貨物運送、特定非営利活動法人宗像コスモス会、(株)ダイブス、(株)愛知環境管理、社会福祉法人たからばこ、東洋警備保障(株)
佐賀県	14	社会福祉法人小麦の家福祉会、トランス・エア・サガ(有)、伊万里運輸(株)、西松浦運輸(株)、(有)西原急便、社会福祉法人大空福祉会、社会福祉法人まごころ会、富士警備保障(株)、特定非営利活動法人ふれあい、特定非営利活動法人NPOわかば、赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合、社会福祉法人鹿爽会、特定非営利活動法人ともしび、社会福祉法人コスモス会
長崎県	9	赤帽長崎県軽自動車運送協同組合、長崎軽運送協業組合、(株)松尾急便、(株)井手運送、長崎総合警備(株)、長崎急配、赤帽中村運輸、(有)イエローランナー、社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会
熊本県	7	九州産交運輸(株)、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会、NPO法人どんぐり村、NPO法人河浦きぼうの家、(株)KYUSAN物流、(株)ニッコン九州、トールエクスプレスジャパン(株)
大分県	4	赤帽大分県軽自動車運送協同組合、別府電報サービス企業組合、(有)朋友、社会福祉法人千仁会
宮崎県	3	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合、宮崎電報サービス企業組合、宮崎総合警備(株)
鹿児島県	8	赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合、(有)岩切運送、(有)林運送、(株)昭和貨物、鹿児島総合警備保障(株)、南九州福山通運(株)、(株)JA物流かごしま、(株)おくやみネット
九州計		70事業者

【担当課：信書便監理官096-326-7802】

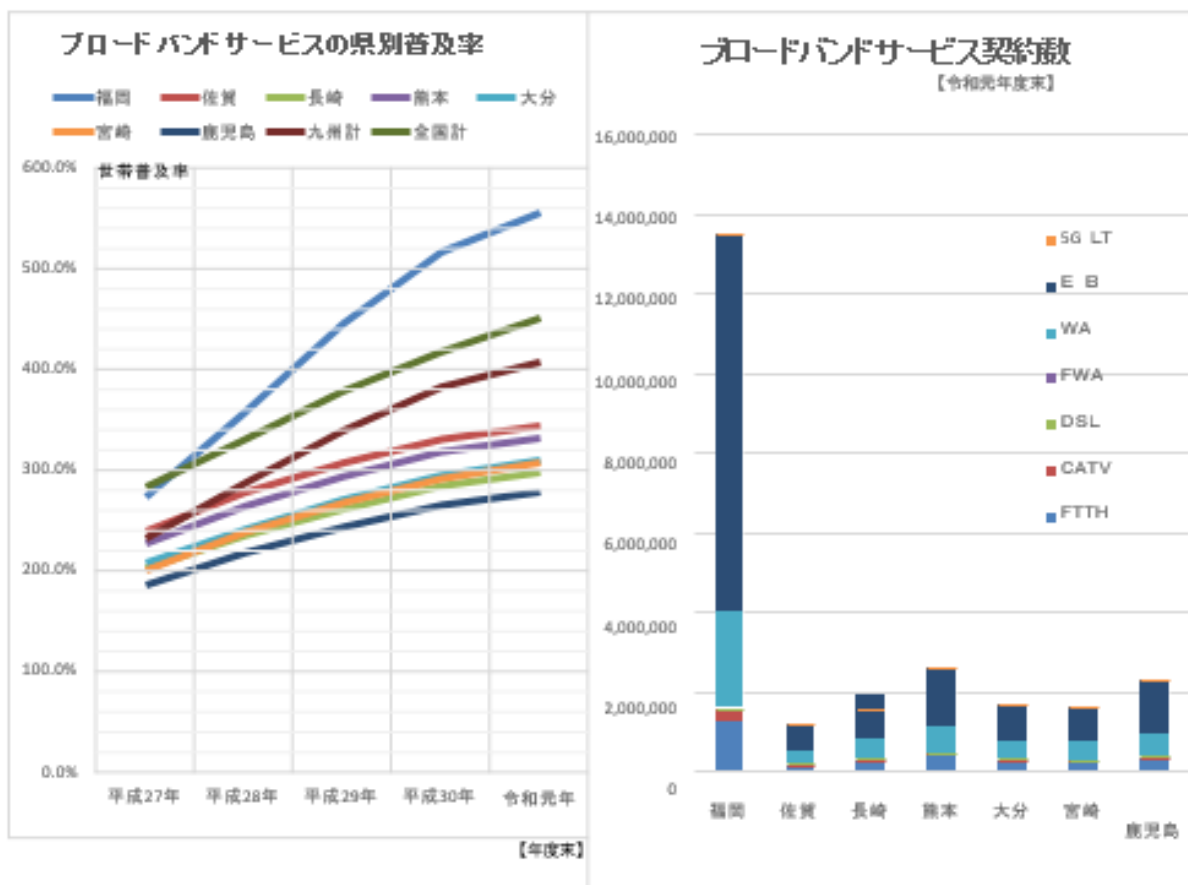
## 第2章 電気通信

# 1 ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

## (1) ブロードバンドサービス全体の契約数及び普及率の推移

上段：契約数  
下段：世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成27年度末	6,378,977	778,037	1,283,048	1,739,512	1,107,041	1,053,023	1,511,300	13,850,938	160,416,878
	274.8%	240.9%	204.2%	228.3%	209.8%	203.4%	187.9%	235.4%	284.4%
平成28年度末	8,421,694	909,747	1,498,356	2,039,361	1,291,410	1,254,256	1,770,682	17,185,506	188,887,837
	358.9%	279.7%	236.7%	265.6%	243.3%	241.2%	219.9%	289.9%	331.7%
平成29年度末	10,605,153	1,015,858	1,671,287	2,275,575	1,457,106	1,411,986	1,980,248	20,417,213	218,587,829
	447.2%	309.7%	263.2%	295.3%	273.2%	270.7%	245.3%	342.2%	380.3%
平成30年度末	12,423,143	1,100,367	1,815,946	2,481,823	1,590,799	1,541,232	2,155,573	23,106,883	243,132,864
	518.0%	332.6%	286.4%	319.8%	296.9%	294.2%	266.9%	384.7%	419.1%
令和元年度末	13,501,247	1,154,953	1,901,014	2,604,560	1,678,893	1,630,208	2,262,735	24,733,610	265,031,641
	557.0%	346.1%	299.9%	333.3%	312.3%	310.2%	279.9%	409.2%	452.8%



## (2) ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移 (内訳)

### ア FTTHアクセスサービス

上段: 契約数  
下段: 世帯普及率

	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
平成27年度末	1,046,882	112,900	197,793	305,040	215.1%	163,642	274,220	2,315,498	27,974,664
	45.1%	35.0%	31.3%	40.0%	40.8%	31.6%	34.1%	39.3%	49.6%
平成28年度末	1,108,919	122,549	213,068	319,704	230.4%	173,798	289,493	2,458,097	29,459,953
	47.3%	31.7%	33.7%	41.6%	43.4%	33.4%	35.8%	41.5%	51.7%
平成29年度末	1,147,724	129,931	229,763	332,641	249.6%	185,150	303,648	2,576,733	30,603,950
	48.4%	38.6%	36.2%	43.3%	46.1%	35.5%	37.9%	43.2%	53.2%
平成30年度末	1,186,833	137,320	247,790	350,551	256.5%	199,840	320,420	2,696,403	31,690,039
	49.3%	41.6%	39.1%	45.3%	47.9%	38.1%	39.7%	44.9%	54.6%
令和元年度末	1,237,007	145,166	262,801	386,613	272.6%	215,801	338,376	2,836,391	33,039,581
	51.0%	44.4%	41.3%	48.9%	50.7%	41.1%	41.6%	47.0%	58.5%

### イ CATVアクセスサービス

	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
平成27年度末	293,393	32,100	56,659	46,176	41.1%	55,203	6,580	520,299	6,728,904
	12.2%	10.0%	0.9%	6.1%	7.8%	10.7%	0.8%	6.8%	11.9%
平成28年度末	293,297	32,630	54,393	47,643	39.0%	56,217	7,304	526,703	6,948,976
	12.3%	10.0%	0.8%	6.2%	6.6%	11.4%	0.9%	7.0%	12.0%
平成29年度末	303,143	32,837	52,897	50,467	30.0%	61,016	8,154	538,584	6,881,314
	12.8%	10.0%	0.3%	6.5%	5.6%	11.7%	1.0%	9.0%	12.0%
平成30年度末	312,576	32,908	52,418	52,750	30.0%	59,451	8,892	549,068	6,935,858
	13.0%	9.9%	0.3%	6.5%	5.6%	11.4%	1.1%	9.1%	11.8%
令和元年度末	320,573	30,835	51,163	55,328	27.0%	57,140	9,318	561,405	6,710,580
	13.2%	9.2%	0.1%	7.1%	5.0%	10.9%	1.2%	9.1%	11.5%

### ウ DSLアクセスサービス

	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
平成27年度末	122,293	20,061	46,433	46,553	26.9%	23,091	92,993	336,361	3,203,476
	5.3%	6.2%	7.2%	6.1%	4.9%	4.5%	6.6%	5.7%	3.7%
平成28年度末	96,412	16,903	39,373	39,569	22.3%	19,266	46,783	283,268	2,511,979
	4.2%	5.3%	6.2%	5.3%	4.2%	3.8%	5.8%	4.8%	4.4%
平成29年度末	83,226	14,446	31,564	33,954	19.5%	17,000	40,141	241,940	2,146,444
	3.5%	4.4%	5.3%	4.4%	3.7%	3.3%	5.0%	4.1%	3.7%
平成30年度末	66,867	11,929	28,602	28,110	16.4%	14,003	33,463	199,418	1,729,646
	2.8%	3.6%	4.3%	3.6%	3.1%	2.7%	4.7%	3.3%	3.0%
令和元年度末	52,704	9,328	23,764	23,058	13.5%	11,048	27,568	160,970	1,397,840
	2.2%	2.8%	3.7%	3.0%	2.5%	2.1%	3.4%	2.7%	2.4%

### エ FWAアクセスサービス

	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
平成27年度末	0	0	293	131	26	60	294	623	6,346
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成28年度末	2	0	202	29	19	50	284	569	5,883
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成29年度末	0	0	179	10	0	40	314	561	5,078
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
平成30年度末	0	0	169	10	0	11	313	466	4,580
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和元年度末	0	0	139	10	0	6	332	461	4,343
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### オ BWMアクセスサービス

	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
平成27年度末	1,736,817	151,526	237,740	340,004	210.3%	226,426	295,821	3,200,716	35,136,714
	74.9%	46.9%	37.3%	44.6%	39.3%	43.7%	36.8%	54.4%	62.3%
平成28年度末	2,252,708	213,161	331,203	477,141	294.3%	321,663	413,054	4,300,568	47,887,830
	96.0%	65.5%	52.3%	62.1%	53.5%	61.9%	51.3%	72.6%	84.1%
平成29年度末	2,538,481	249,148	385,869	567,632	349.0%	375,070	483,077	4,936,370	56,223,954
	107.0%	76.0%	60.8%	72.4%	63.4%	71.9%	59.8%	82.8%	101.3%
平成30年度末	2,775,731	281,124	437,015	630,004	363.6%	423,309	546,772	5,487,940	66,240,683
	115.7%	85.0%	68.9%	81.2%	73.5%	80.8%	67.7%	91.4%	114.2%
令和元年度末	2,413,806	296,240	456,969	659,149	411.5%	447,083	572,501	5,257,293	71,303,864
	99.8%	88.3%	72.1%	84.3%	76.5%	85.1%	70.8%	87.0%	121.7%

### カ LTEアクセスサービス

	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
平成27年度末	3,187,824	461,340	746,070	1,001,600	614.4%	584,596	891,383	7,477,281	87,368,774
	137.3%	142.3%	118.3%	131.5%	116.4%	112.9%	109.6%	127.1%	154.9%
平成28年度末	4,666,356	524,446	880,113	1,155,162	708.9%	679,646	1,013,558	8,610,272	102,175,208
	199.0%	161.3%	135.9%	150.4%	133.6%	130.7%	123.9%	162.1%	179.4%
平成29年度末	6,532,588	589,490	968,995	1,300,629	812.7%	773,702	1,342,916	12,121,033	120,727,953
	275.3%	179.7%	152.6%	168.2%	152.4%	148.3%	141.6%	203.1%	210.0%
平成30年度末	8,081,147	636,887	1,049,965	1,420,358	889.7%	844,813	1,245,711	14,172,667	136,642,057
	236.9%	182.5%	165.6%	183.0%	168.8%	161.3%	154.2%	236.0%	233.6%
令和元年度末	8,477,166	670,388	1,106,143	1,500,356	954.2%	899,130	1,316,649	15,904,062	152,623,405
	381.0%	200.9%	174.3%	192.0%	177.5%	171.1%	162.8%	263.4%	260.8%

### キ 総合アクセスサービス (令和元年度末)

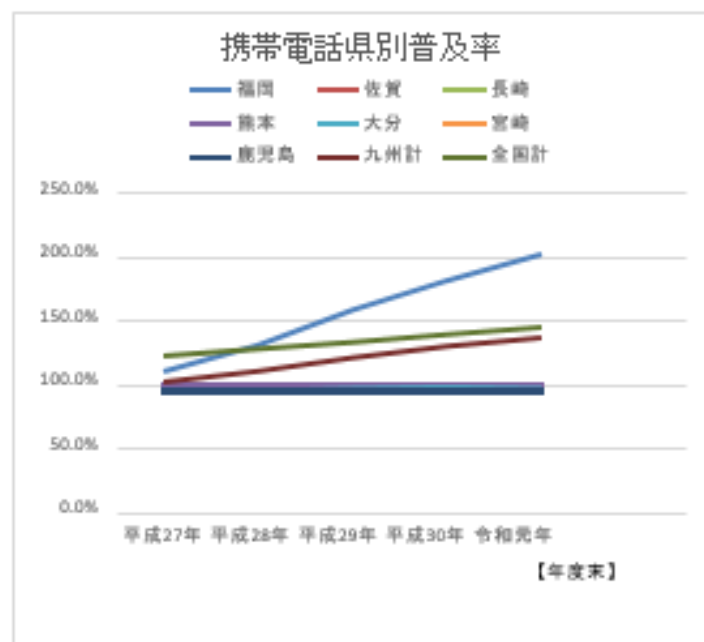
	契約数	世帯	契約	世帯	比率	契約	世帯	九割計	世帯
令和元年度末	864	111	163	230	19%	160	254	1,562	24,840
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



### (3) 携帯電話契約数及び普及率の推移

上段:契約数  
下段:人口普及率

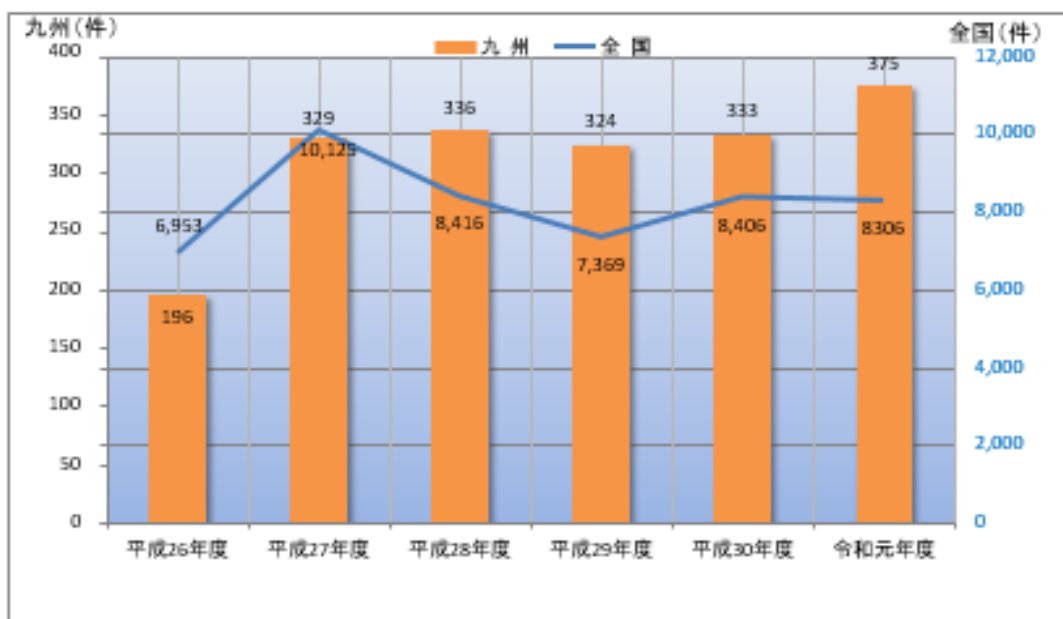
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成27年度末	5,610,000	805,598	1,324,269	1,765,911	1,099,055	1,039,209	1,551,627	13,195,669	156,562,122
	109.8%	96.7%	96.1%	98.8%	94.2%	94.1%	94.1%	101.3%	123.2%
平成28年度末	6,659,735	807,973	1,336,719	1,781,083	1,114,286	1,051,315	1,566,699	14,317,810	163,496,760
	130.5%	97.0%	97.0%	99.7%	95.5%	95.2%	95.0%	110.0%	128.6%
平成29年度末	8,063,417	806,798	1,337,308	1,782,549	1,132,350	1,057,242	1,571,239	15,750,903	170,192,035
	158.1%	96.9%	97.1%	99.8%	97.1%	95.8%	95.3%	121.0%	133.9%
平成30年度末	9,240,071	802,154	1,328,903	1,782,527	1,144,073	1,054,630	1,565,967	16,918,325	177,816,158
	181.1%	96.3%	96.5%	99.8%	98.1%	95.5%	95.0%	130.0%	139.9%
令和元年度末	10,287,070	785,566	1,299,361	1,751,541	1,132,272	1,040,146	1,537,387	17,833,343	184,897,870
	201.7%	94.3%	94.4%	98.1%	97.1%	94.2%	93.3%	137.0%	145.5%



## 2 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状

### (1) 消費者相談の推移

【平成26年度～令和元年度】



### (2) 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の内訳

項目	内容
法規・基準	電気通信事業法、特定電子メール法、携帯電話不正利用防止法、プロバイダ制限責任法、個人情報保護法、その他各種法令関係
契約・解約	契約・提供条件、本人確認、解約トラブル、不正契約、説明不足など
品質・機能	品質、使い勝手、故障対応、通信障害、保証など
接客	電気通信事業者及び販売代理店等の従業員対応など
料金・価格	料金トラブル、料金設定、徴収方法など
販売・表示	広告表示、電話勧誘など
迷惑通信	迷惑電話・FAX、迷惑メール、不当請求・架空請求、ネット誹謗中傷、違法・有害情報など
工事・電柱・土地等	FTTH工事、電柱、土地の使用等など
その他	上記の項目に属さないもの(利用マナー、技術基準の問い合わせ、電気通信政策に関する意見・要望など)

## 第3章 放 送

# 1 地上放送

## (1) 基幹放送事業者数

【令和元年度末】

区 分		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン放送	地上放送	6	2	5	5	4	3	5
ラジオ放送	中波放送(AM)	3	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(県域FM)	4	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(コミュニティ放送)	8	2	7	4	3	4	14

※1 NHKは、便宜上各県、区分毎に1事業者として計上している。

※2 中波放送(AM)を行う民間基幹放送事業者は、すべてテレビジョン放送と兼営である。(再掲)

なお、佐賀県及び長崎県を放送対象区域とする民間基幹放送事業者は、両県に各1事業者として計上している。

※3 マルチメディア放送及び超短波文字多重放送を行う基幹放送事業者は事業者数に計上していない。

## (2) 地上基幹放送局数

【令和元年度末】

区 分			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
テレビジョン放送	地上放送	NHK	総合	69	28	72	66	69	47	103
			教育	68	28	72	66	69	47	103
		民間放送	300	23	264	260	176	94	338	
小計			437	79	408	392	314	188	544	
ラジオ放送	中波放送(AM)	NHK	第1	2	3	6	5	6	7	6
			FM補完局	0	0	2	0	3	2	8
		民間放送	第2	2	0	2	2	2	7	4
			FM補完局	0	0	0	0	0	0	2
		民間放送		8	4	6	10	6	7	5
		FM補完局		8	2	3	4	1	2	6
	超短波放送(県域FM)	NHK	第1	7	2	14	14	15	8	12
			民間放送	12	3	6	8	7	4	5
		超短波放送(外国語放送)		3	0	0	0	0	0	0
		超短波放送(文字多重放送)		7	2	14	14	15	8	8
		超短波放送(コミュニティ放送)		10	2	17	13	6	4	39
小計			59	18	70	70	61	49	95	
マルチメディア放送	移動受信用地上基幹放送(V-High)		0	0	0	0	0	0	0	
	移動受信用地上基幹放送(V-Low)		0	0	0	0	0	0	0	
受信障害対策中継放送を行う基幹放送局			3	0	8	1	0	0	7	
合計			499	97	486	463	375	237	646	

※「V-Low」は、99MHzを超え108MHz以下の周波数を使用して行うマルチメディア放送

【担当課：放送課096-326-7871】

## 2 コミュニティ放送

### コミュニティ放送事業者一覧

【令和元年度末】

	所在地	放送事業者名
1	北九州市若松区	AIR STATION HIBIKI (株)
2	北九州市小倉北区	(株) 北九州シティエフエム
3	福岡市中央区	(株) コミュニティメディアパートナーズ福岡
4	大牟田市	(株) 有明ねっとこむ
5	久留米市	ドリームスエフエム放送 (株)
6	直方市	(株) つなぐほーむ
7	八女市	一般財団法人FM八女
8	築上町	東九州コミュニティ放送 (株)
9	佐賀市	(株) コミュニティジャーナル
10	唐津市	FMからつ (株)
11	長崎市	(特) 長崎市民エフエム放送
12	佐世保市	(株) FMさせぼ
13	島原市	(株) FMしまばら
14	諫早市	(株) エフエム諫早
15	大村市	(株) FMおおむら
16	壱岐市	(特) 島ラジオ壱岐
17	南島原市	(株) ひまわりてれび
18	熊本市	(株) 熊本シティエフエム
19	八代市	(株) エフエムやつしろ
20	天草市	天草ケーブルネットワーク (株)
21	小国町	(株) エフエム小国
22	中津市	(株) FMなかつ
23	佐伯市	さいき市民放送 (株)
24	由布市	(株) ゆふいんラヂオ局
25	宮崎市	(株) 宮崎サンシャインエフエム
26	都城市	BTV (株)
27	延岡市	(株) FMのべおか
28	日向市	(株) ケーブルメディアワイワイ
29	鹿児島市	(株) 鹿児島シティエフエム
30	鹿児島市	(株) 中崎電子工業
31	鹿屋市	(特) かのやコミュニティ放送
32	垂水市	(特) たるみずまちづくり放送
33	薩摩川内市	(株) 薩摩川内市観光物産協会
34	曾於市	一般財団法人まちづくり曾於
35	霧島市	(株) FMきりしま
36	志布志市	(特) 志布志コミュニティ放送
37	奄美市	(特) ディ
38	始良市	(株) あいらFM
39	肝付町	(特) きもつきコミュニティ放送
40	宇検村	(特) エフエムうけん
41	瀬戸内町	(特) エフエムせとうち
42	龍郷町	(特) コミュニティらじおさぼ一た

【担当課: 放送課096-326-7871】

### 3 ケーブルテレビ

#### (1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数（自主放送を行う登録施設）

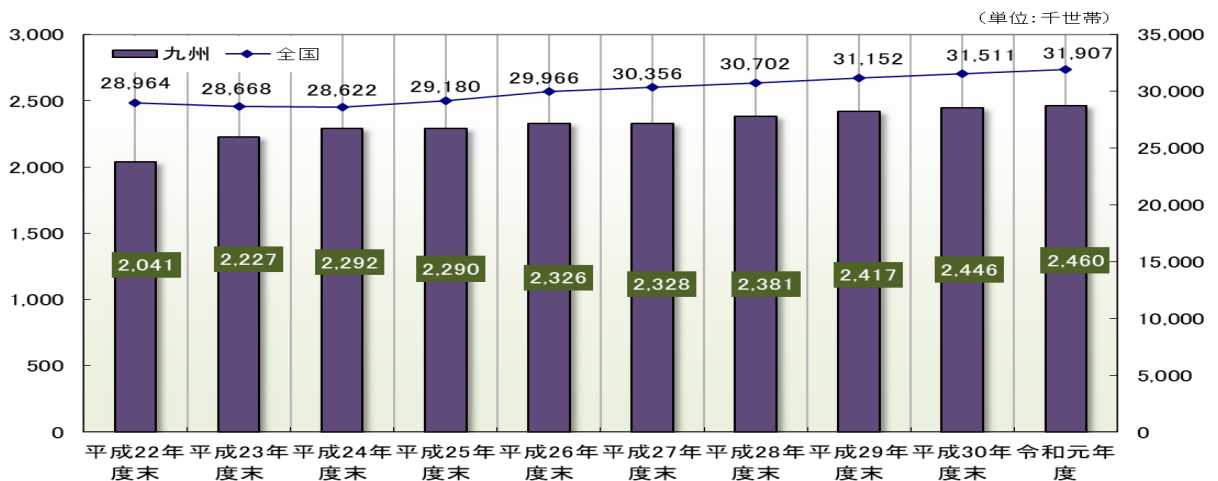
【令和元年度末】

運営主体		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
株式会社等	営利法人	2	2	6	3	1	1	4	19
	第3セクター	4	10	7	3	6	3	3	36
地方公共団体		1	2	4	5	10	4	3	29
公益法人		1	0	0	0	0	0	0	1
その他		0	0	0	0	0	0	1	1
合計		8	14	17	11	17	8	11	86

#### (2) ケーブルテレビ（登録一般放送）の普及状況

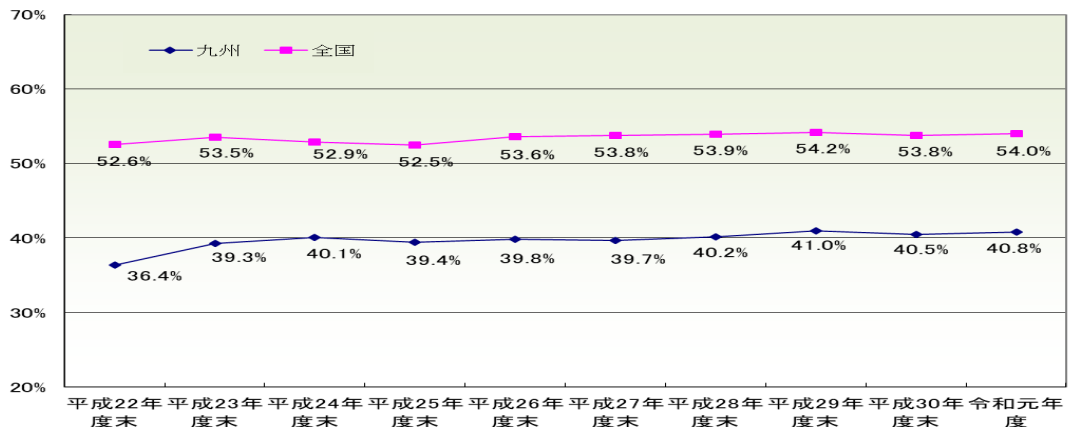
##### ア ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移

【平成22年度末～令和元年度末】

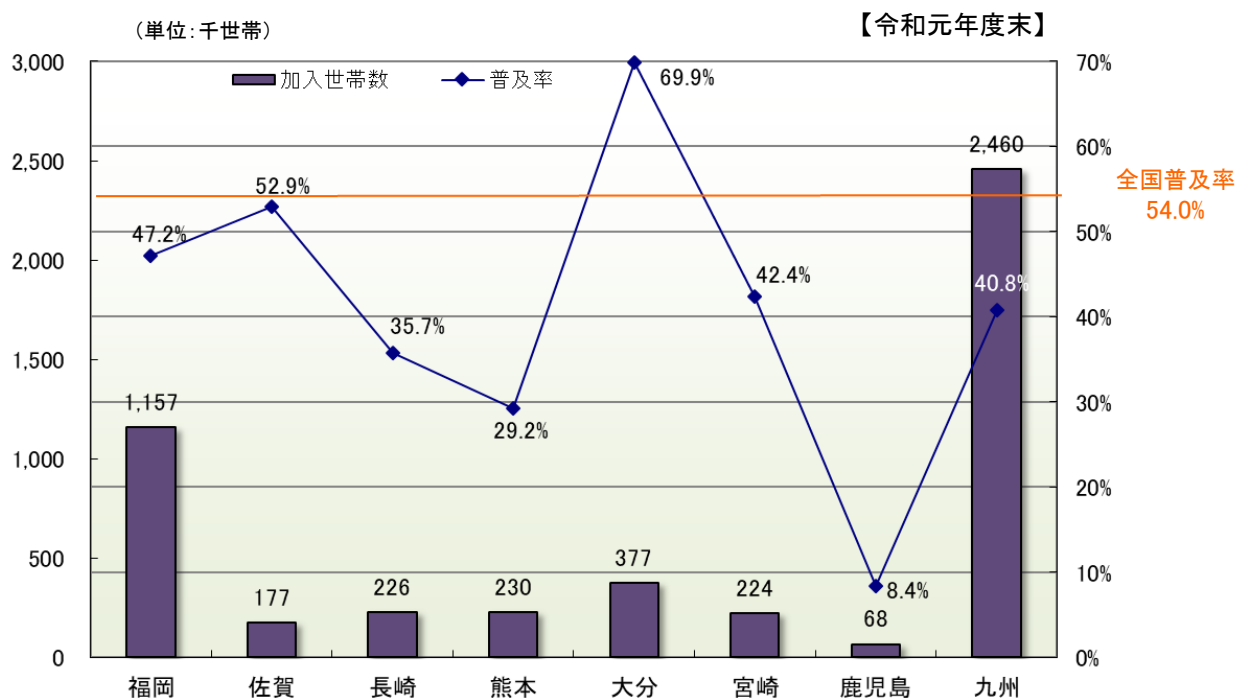


##### イ ケーブルテレビ全体の普及率の推移

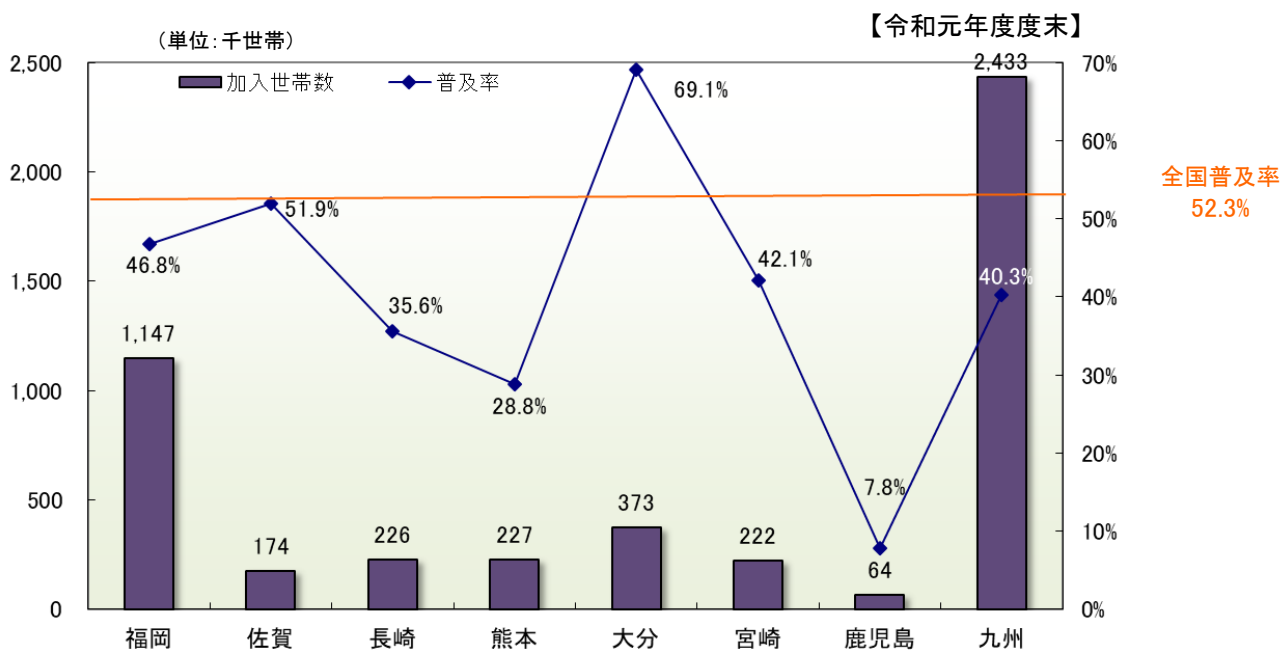
【平成22年度末～令和元年度末】



## ウ ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況



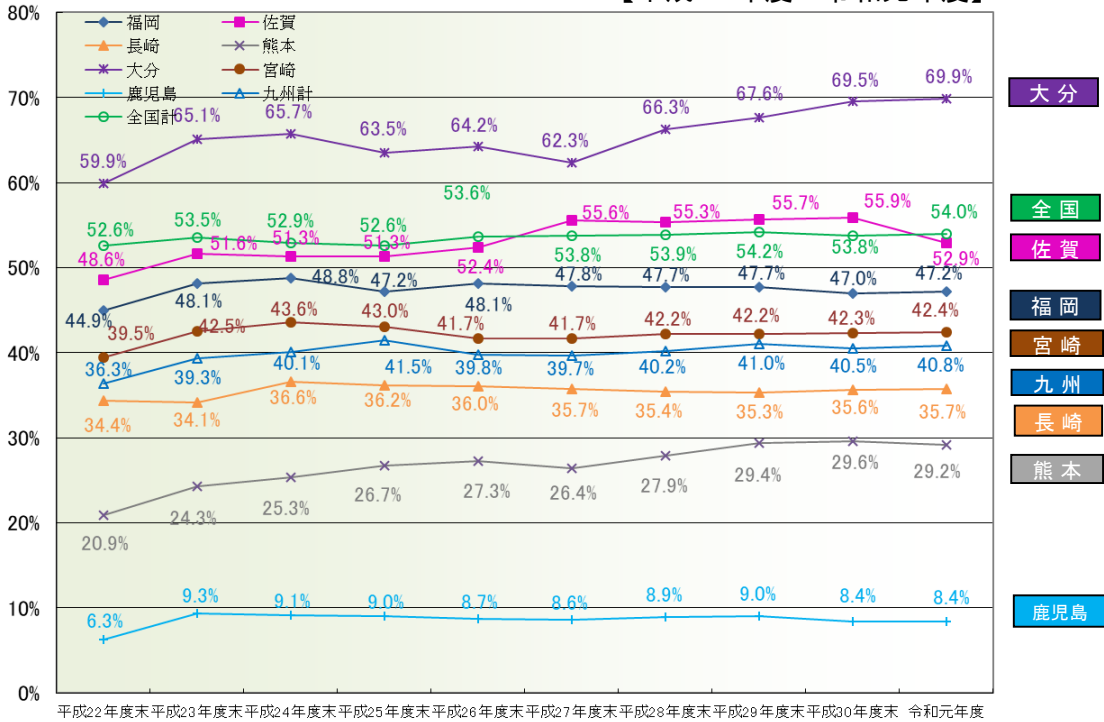
## エ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況



【担当課:有線放送課096-326-7876】

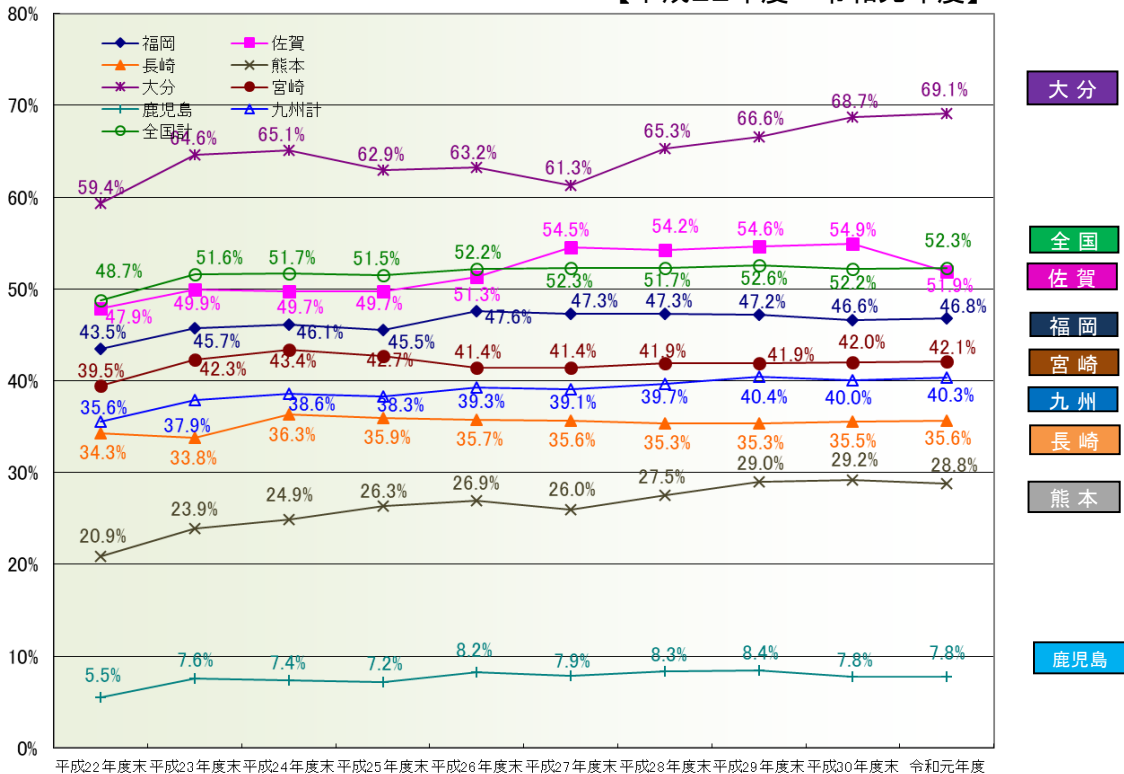
# オ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移

【平成22年度～令和元年度】



# カ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移

【平成22年度～令和元年度】



【担当課:有線放送課096-326-7876】



### (3) ケーブルテレビ事業者の経営状況

#### ケーブルテレビ事業者の経営状況

		平成29年度末	平成30年度末	対前年比
営業収益	九州	1,321億円	1,381億円	104.5%
	全国	13,532億円	14,679億円	108.4%
営業費用	九州	1,221億円	1,297億円	106.2%
	全国	12,032億円	13,111億円	109.0%
営業利益	九州	100億円	84億円	84.0%
	全国	1,500億円	1,568億円	104.5%

【担当課:有線放送課096-326-7876】

## 第4章 無線通信

# 1 陸上通信

## (1) 防災行政用無線

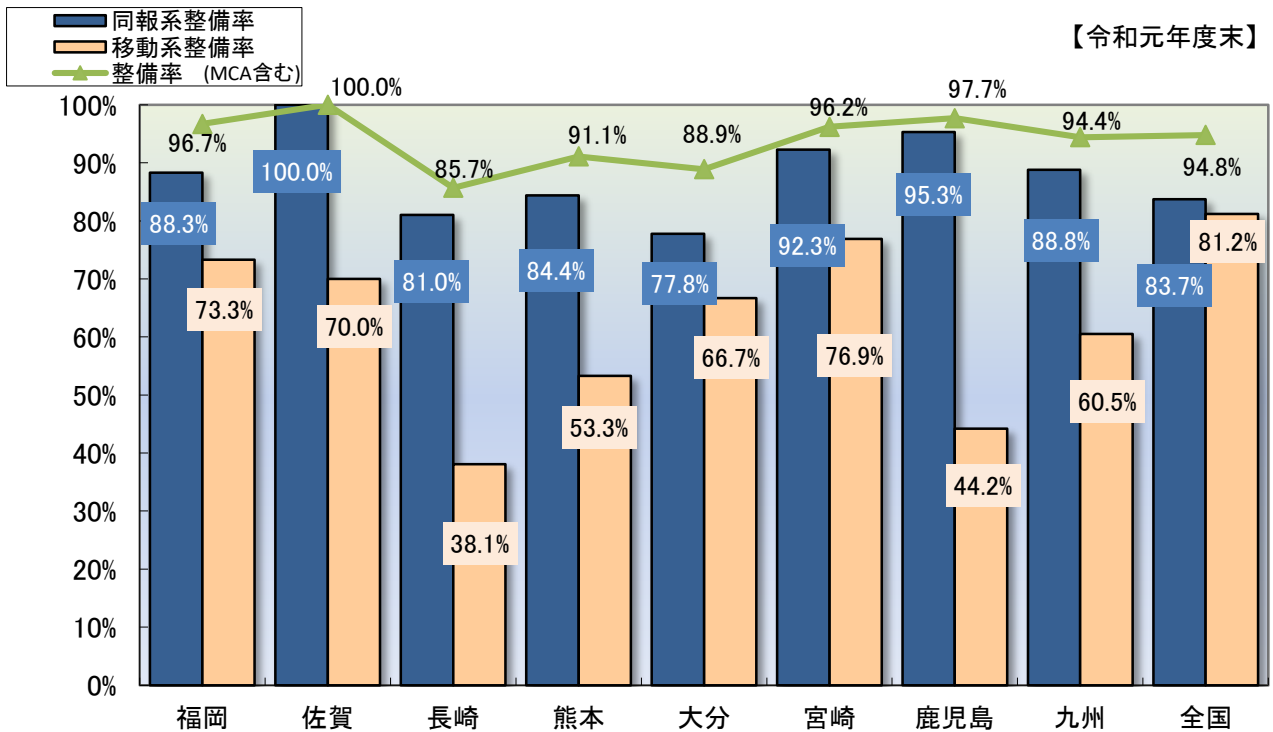
### ア デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移

【令和元年度末】

システム名	地域	平成27年度末 導入市町村数	平成28年度末 導入市町村数	平成29年度末 導入市町村数	平成30年度末 導入市町村数	令和元年度末 導入市町村数
同報通信システム	九州 (全国比率)	115 (14.6%)	129 (14.7%)	135 (14.4%)	144 (14.5%)	149 (14.0%) 福岡県(28)佐賀県(16)長崎県(15) 熊本県(28)大分県(7)宮崎県(18) 鹿児島県(37)
	全国	788	875	938	991	1068
移动通信システム	九州 (全国比率)	15 (4.4%)	23 (5.9%)	24 (6.0%)	26 (6.3%)	29 (6.6%) 福岡県(5)佐賀県(4)長崎県(4) 熊本県(8)大分県(0)宮崎県(4) 鹿児島県(4)
	全国	343	387	399	410	441

### イ 各県別の市町村防災行政無線の整備状況

【令和元年度末】



## (2) 消防・救急用無線

### 消防・救急用無線局数

【令和元年度末】

地域	固定局	基地局	陸上移動局	合計
九州(全国比率)	246 (12.7%)	325 (11.6%)	13,626 (10.5%)	14,197 (10.6%)
全国	1,936	2,778	129,209	133,923

### (3) 公共・公益通信

#### ア 電気事業用無線局数

【令和元年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	440 (10.7%)	323 (10.7%)	3,266 (12.4%)	4,029 (12.1%)
全 国	4,111	3,017	26,147	33,275

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

#### イ 鉄道事業用無線局数

【令和元年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	8 (2.3%)	765 (4.5%)	7,641 (7.5%)	8,414 (7.1%)
全 国	335	16,821	100,557	117,713

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

### (4) 一般企業・個人用通信

#### ア MCA無線局数

【令和元年度末】

全 国	九 州	全国比率
143,002	19,905	13.9%

#### イ タクシー用無線局数

【令和元年度末】

地 域	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	399 (12.6%)	14,543 (13.7%)	14,942 (13.7%)
全 国	3,142	105,879	109,021

#### ウ 簡易無線局数

【令和元年度末】

全 国	九 州	全国比率
1,323,459	100,207	7.5%

※パーソナル無線を除く

#### エ アマチュア無線局数

【令和元年度末】

全 国	九 州	全国比率
398,684	33,261	8.3%

【担当課：陸上課：096-326-7857】

## 2 海上通信

### (1) 船舶に開設された無線局数の推移（大型船を含む）

地域	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
九州 (全国比率)	13,992 (21.6%)	13,859 (21.4%)	13,745 (21.2%)	13,626 (21.1%)	13,456 (20.1%)
全国	64,909	64,740	64,696	64,594	64,574

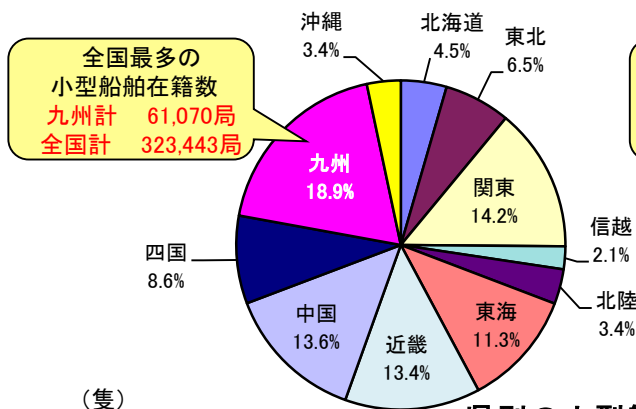
### (2) 小型船舶に開設された無線局数の推移

地域	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
九州 (全国比率)	12,609 (22.1%)	12,504 (22.0%)	12,399 (21.7%)	12,306 (21.5%)	12,145 (21.0%)
全国	56,944	56,825	57,074	57,341	57,717

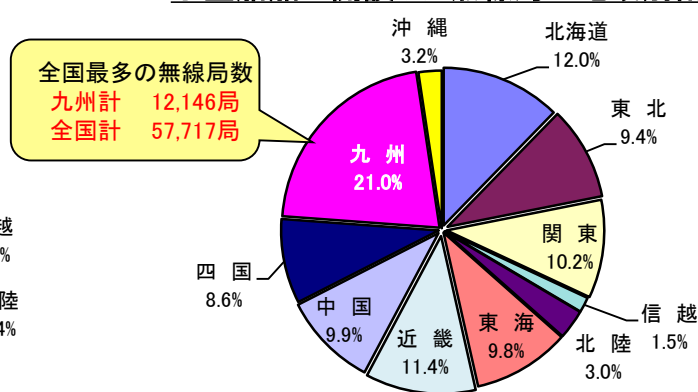
### (3) 小型船舶における無線局開設の現状

【令和元年度末】

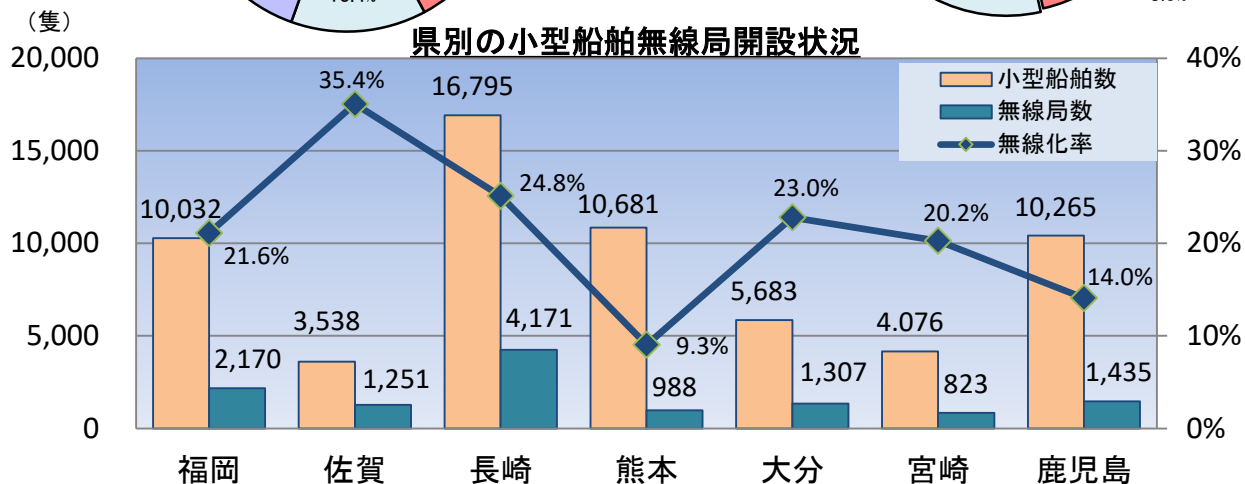
#### 小型船舶在籍数の地域別割合



#### 小型船舶に開設した無線局の地域別割合



#### 県別の小型船舶無線局開設状況



※「無線化率」とは、小型船舶数に対する無線局数の比率。(参考：九州7県平均は19.9%、全国平均は17.7%)

【担当課：航空海上課：096-326-7831】

### 3 航空通信

#### (1) 航空運輸関係無線局数の推移

【航空保安・航空管制用無線局】

地 域	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
九 州 (全国比率)	598 (22.0%)	595 (22.0%)	596 (22.1%)	595 (22.0%)	598 (22.1%)
全 国	2,720	2,706	2,691	2,703	2,711

【航空事業・飛行訓練用等無線局】

地 域	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
九 州 (全国比率)	1,691 (19.5%)	1,677 (19.0%)	1,679 (19.0%)	1,550 (18.3%)	1,545 (19.2%)
全 国	8,667	8,808	8,840	8,454	8,027

#### (2) 航空機局数の推移

地 域	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	備 考
九 州 (全国比率)	285 (11.2%)	297 (11.3%)	301 (11.1%)	309 (11.2%)	304 (11.1%)	
内 訳	国土交通省	0	0	0	0	
	航空事業者	120	126	122	133	127
	自家用	93	97	96	93	82
	そ の 他	72	74	83	83	95
全 国	2,555	2,619	2,703	2,757	2,749	

#### (3) 航空局数の推移

地 域	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	備 考
九 州 (全国比率)	296 (13.3%)	298 (13.2%)	300 (13.4%)	301 (13.4%)	297 (13.1%)	
内 訳	国土交通省	53	54	52	52	51
	航空事業者	143	143	146	147	147
	自家用	0	0	0	0	0
	そ の 他	100	101	101	102	99
全 国	2,233	2,262	2,242	2,253	2,266	

## 4 無線従事者

### (1) 無線従事者免許の付与状況

【令和元年度末】

地域\資格	総合	海上	航空	陸上	アマチュア	総計
九州 (対全国比)	10,265 (15.8%)	156,318 (17.7%)	13,660 (9.1%)	228,470 (10.5%)	338,732 (9.7%)	747,445 (11.0%)
全国	64,785	881,538	149,441	2,170,139	3,503,773	6,769,676

(備考)

総合：第一級～第三級総合無線通信士

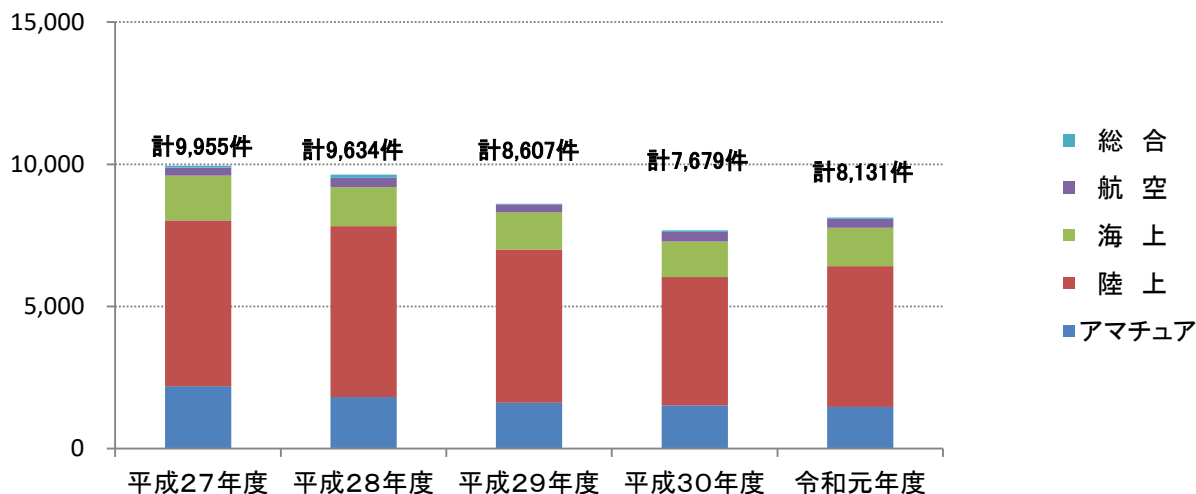
海上：第一級～第四級海上無線通信士、第一級～第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士

航空：航空無線通信士、航空特殊無線技士

陸上：第一級～第二級陸上無線技術士、第一級～第三級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士等

アマチュア：第一級～第四級アマチュア無線技士

### (2) 無線従事者免許申請等件数の推移



### (3) 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

【令和元年度末】

	認定学校数		科目確認校数		長期型養成課程認定数	
	九州 (全国比)	全国	九州 (全国比)	全国	九州 (全国比)	全国
大学	10 (16.4%)	61	33 (13.4%)	246	5 (18.5%)	27
短期大学	0 -	0	0 (0%)	11	0 -	0
高等専門学校	3 (37.5%)	8	0 (0%)	31	2 (12.5%)	16
高等学校	2 (25.0%)	8	8 (5.7%)	141	1 (1.4%)	71
中等教育学校	0 -	0	0 -	0	0 -	0
専修学校等	0 (0%)	6	0 -	0	0 (0%)	26
その他	0 (0%)	1	0 -	0	0 (0%)	21
合計	15 (17.9%)	84	41 (9.6%)	429	8 (5.0%)	161

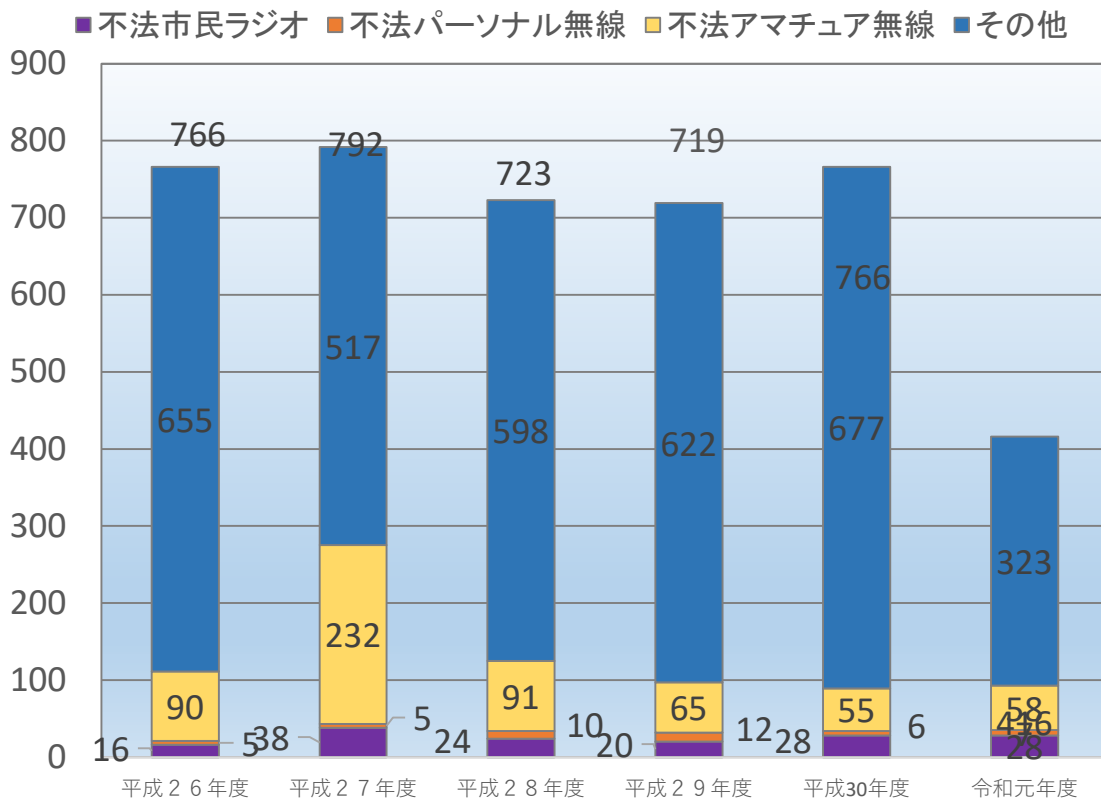
【担当課：航空海上課：096-326-7831】

## 第5章 電波監理



# 1 不法無線局の実態

## (1) 不法無線局の探知状況

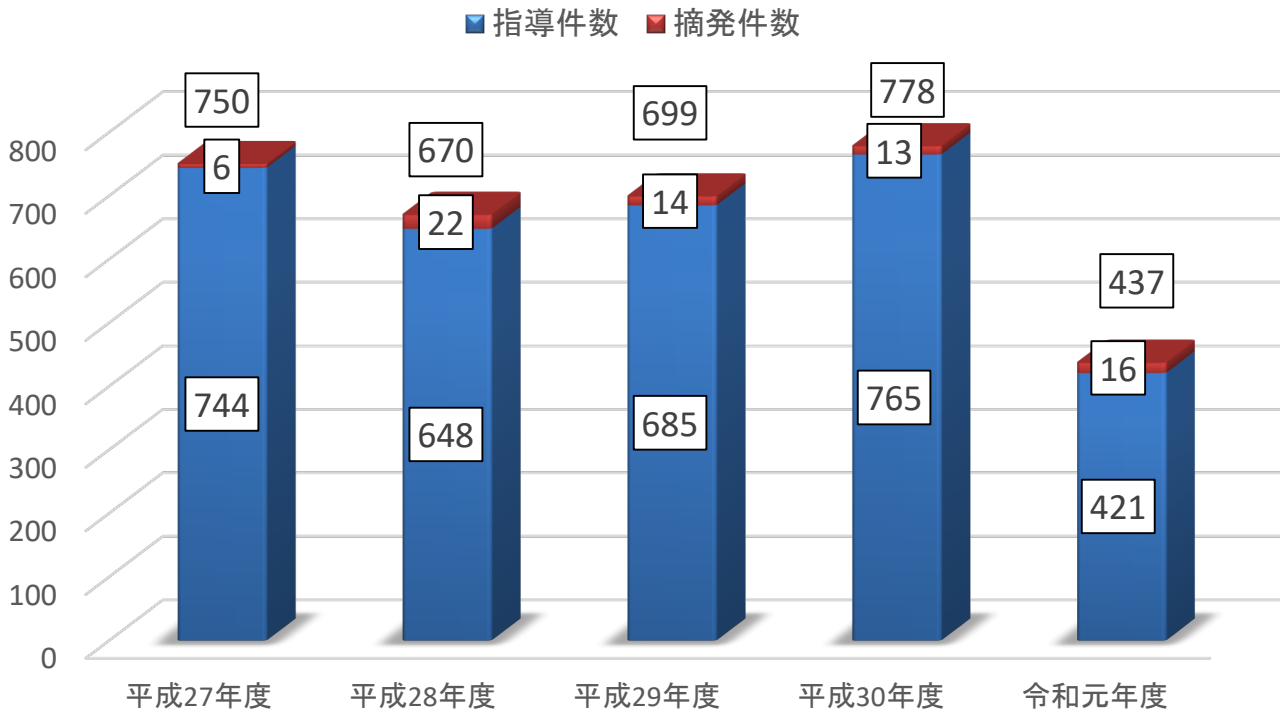


## (2) 主な不法無線局の特徴

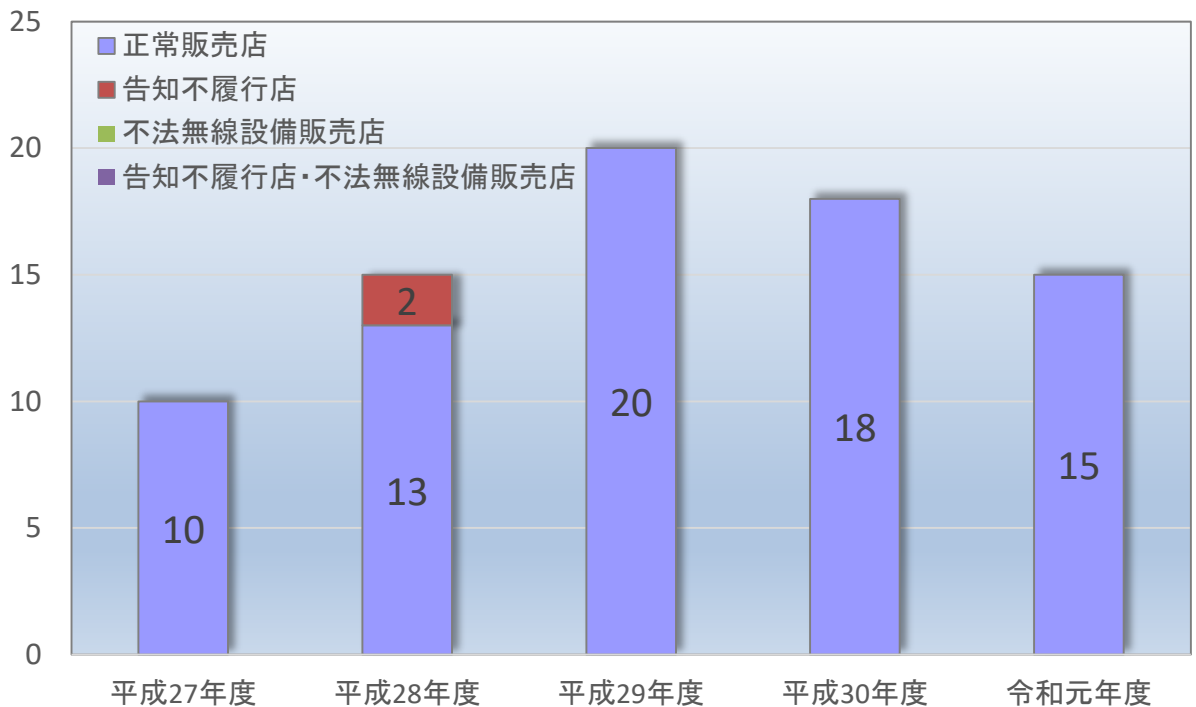
種別	不法無線局の実態	合法無線局		
		技術基準等	免許手続きの概要	従事者の要否
市民ラジオ	周波数帯: 27MHz帯、120チャンネル 電力: 5W~1kW 通信距離: 数10km~数100km 使用形態: 車載型	27MHz帯 最大8チャンネル(8波) 0.5W以下 1km程度 携帯型のみ 技術基準適合証明必要	免許不要 (免許を要しない無線局)	否
パーソナル無線	周波数帯: 889~911MHz帯、1280チャンネル 電力: 5W~50W 使用形態: 車載型 特徴: 呼出名称記憶装置なしの送信 チャンネル固定	903~905MHz帯 158チャンネル以下 5W以下 呼出名称記憶装置なしの送信不可 チャンネル固定不可 技術基準適合証明必要	平成27年11月30日を持って免許の交付は終了。 (但し、現に免許を受けている無線局は、免許の有効期間まで有効。)	否
アマチュア局	周波数帯: 125~170MHz、400~480MHz 1.2GHzレビータ使用 使用形態: 固定型、車載型、携帯型	144~146MHz 430~440MHz 1.26~1.3GHz 等	免許が必要 一部を除き簡単な免許手続きにより検査省略	要 第1級~第4級アマチュア無線技士等の免許資格が必要

## 2 不法無線局等対策と取組状況

### (1) 不法無線局等の措置状況の推移

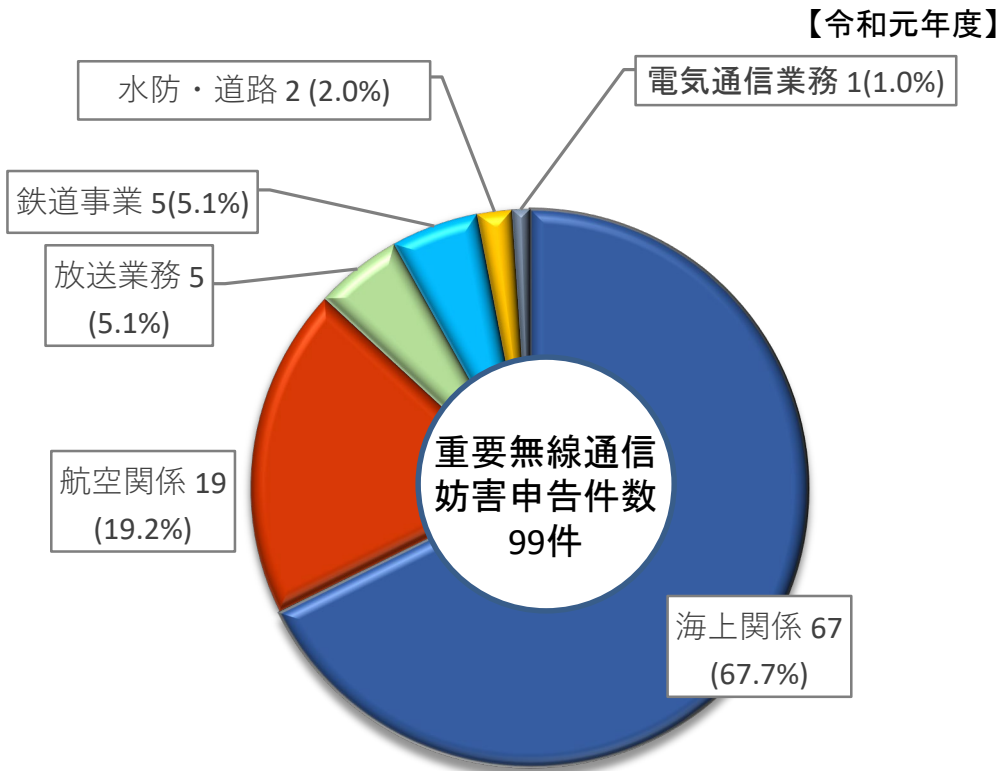


### (2) 不法無線設備の販売状況

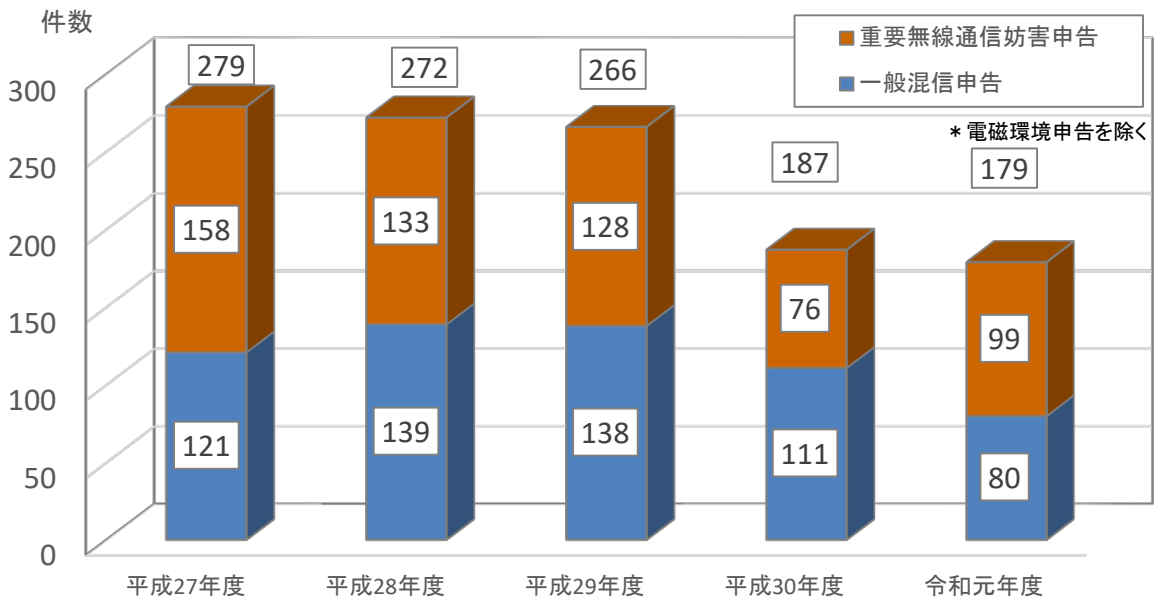


### 3 混信申告等の実態

#### (1) 混信申告等の受付状況



#### (2) 混信申告件数の推移



### (3) 令和元年度の主な措置事例

#### ◆ 航空無線に工事用ソーラー式電光掲示板からの不要電波が妨害

##### 【概要】

令和2年2月、福岡空港で使用する航空管制用周波数(120MHz帯の全波)に雑音が混入している旨、国土交通省大阪航空局から申告がありました。

現地調査を実施したところ、受信空中線直下に停車してあるトラックの荷台に積まれていた工事用ソーラー式電光掲示板から発射された不要波が原因であることを特定しました。

不要波の強度は弱かったため、車両の駐車場所を遠く建物が遮蔽になる場所に移動することにより妨害源を排除しました。

【担当課: 電波利用環境課:096-312-8251 監視課:096-312-8261 調査課:096-312-8271】

九州総合通信局 企画広報室  
熊本市西区春日2丁目10-1